

# エマーヅィング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース

追加型投信／海外／債券

## 償還 交付運用報告書

第111期(決算日2020年3月23日) 第112期(決算日2020年4月20日) 第113期(決算日2020年5月20日)  
第114期(決算日2020年6月22日) 第115期(決算日2020年7月20日) 第116期(償還日2020年8月20日)

作成対象期間(2020年2月21日～2020年8月20日)

第116期末(2020年8月20日)	
償還価額(税込み)	6,462円86銭
純資産総額	359百万円
第111期～第116期	
騰落率	△ 1.4%
分配金(税込み)合計	125円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「エマーヅィング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース」は、2020年8月20日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、エマーヅィング諸国(新興国)の高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりまして、

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<641464>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

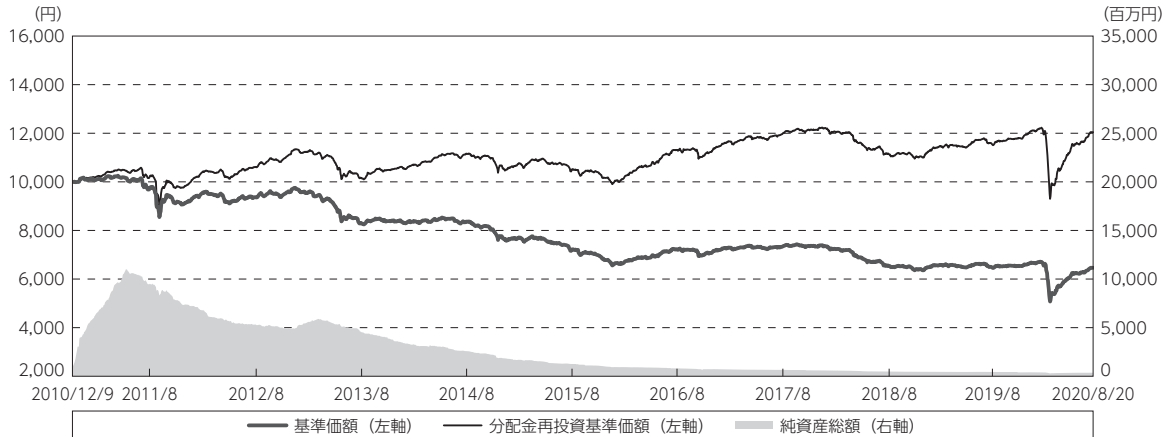
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2010年12月9日～2020年8月20日)



設 定 日：10,000円

第116期末(償還日)：6,462円86銭 (既払分配金(税込み)：4,995円)

騰 落 率：20.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、エマージング諸国(新興国)の高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・保有債券の利息収入を得たこと。
- ・米国国債の利回りが低下したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・新興国ハイ・イールド債市場の米国国債とのスプレッド(利回り格差)が拡大したこと。
- ・米ドルと円の通貨変動リスクをヘッジするためにコストが発生したこと。
- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと(2016年4月以降)。

## 1万口当たりの費用明細

(2020年2月21日～2020年8月20日)

項 目	第111期～第116期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	34	0.563	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(10)	(0.164)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(23)	(0.383)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 3 )	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	37	0.613	
作成期間の平均基準価額は、6,059円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

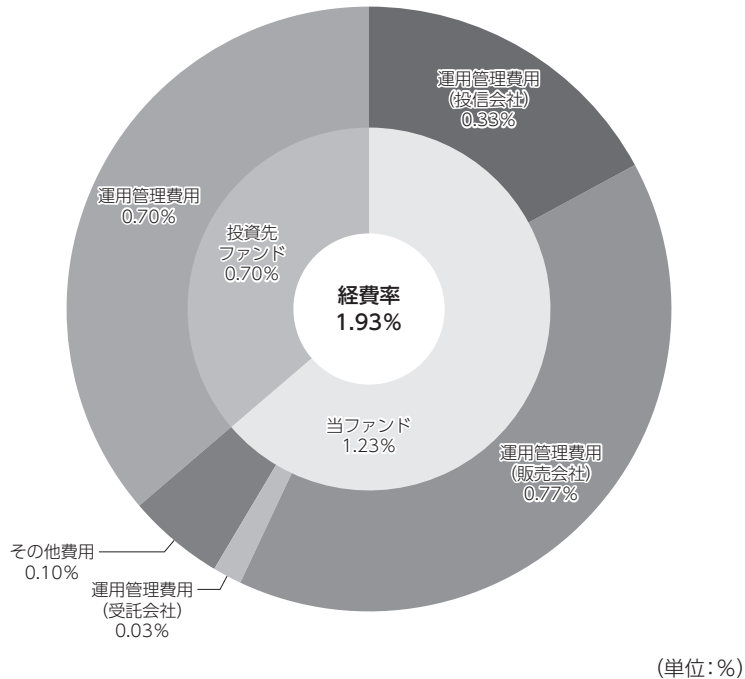
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.93%です。



経費率 (①+②)	1.93
①当ファンドの費用の比率	1.23
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

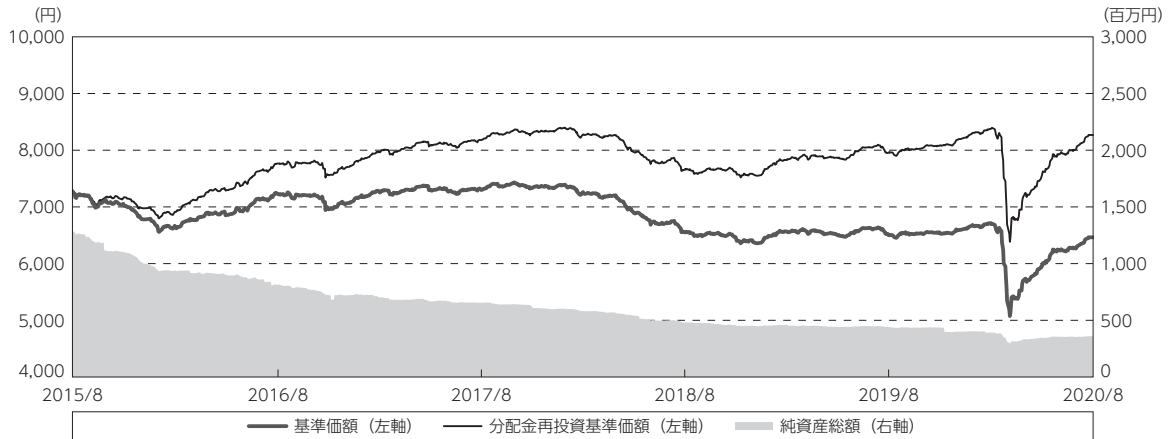
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年8月20日～2020年8月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年8月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年8月20日 決算日	2016年8月22日 決算日	2017年8月21日 決算日	2018年8月20日 決算日	2019年8月20日 決算日	2020年8月20日 償還日
基準価額 (円)	7,282	7,224	7,297	6,551	6,500	6,462.86
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	300	300	300	275
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.6	5.3	△ 6.3	3.9	3.9
純資産総額 (百万円)	1,287	813	653	480	439	359

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2010年12月9日～2020年8月20日)

**(債券市況)**

期間中、新興国のハイ・イールド社債市場は上昇しました。

新興国ハイ・イールド社債市場では、当運用期間中に様々なリスクイベントが発生しました。欧州ソブリン債務危機、米国の利上げ、中国の景気後退、米国トランプ政権の誕生と貿易保護主義、新型コロナウイルスの感染拡大による経済成長悪化、といったイベントはいずれも新興国ハイ・イールド社債市場にはマイナスに働く材料となりました。しかし、利回りの高さ、新興国経済が最終的には回復を示すなかで債券価格は最終的に上昇し、大きなプラス・リターンとなりました。この間、米国連邦準備制度理事会（F R B）は利上げに転じる場面もありましたが、グローバルに低成長が続き、物価が落ち着くなかで、金融緩和姿勢を維持する場面が多くありました。量的緩和として米国国債を中心に市場から資産を買入れる政策は金利の低下に寄与したといえます。特に新型コロナウイルスの感染拡大による経済悪化に対処するために、政策金利を0%近くにまで引き下げ、大規模な資産購入を行なったことで米国国債利回りは大きく低下し、新興国ハイ・イールド社債市場のパフォーマンスにプラスとなりました。

**(国内短期金利市況)**

設定時から2013年1月にかけては、日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で推移し、国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、T B 3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けてコール市場でもマイナス圏での取引が続き、無担保コール翌日物金利は-0.04%近辺で期間末を迎えました。T B 3ヵ月物金利は日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.10%近辺で期間末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2010年12月9日～2020年8月20日)

**(当ファンド)**

当ファンドでは、収益性を追求するため、「EMサブI Gハイインカム・コープボンド・サブトラスト JPYベースクラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2010年12月9日の設定以来、約9年8ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年8月20日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

**(EMサブI Gハイインカム・コープボンド・サブトラスト JPYベースクラス)**

当ファンドは、個々の投資銘柄のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の分析から銘柄を選別する姿勢を継続しながら、市場全般のリスク選好に応じて、ポートフォリオのリスクを調整する運用を行ないました。従って、リスクが高まる局面では現金比率を高めたりしながらリスク量を減らす、あるいは市場に投資チャンスがあると判断すればリスク量を増やすといった姿勢で運用を行ないました。柔軟な姿勢でリスクを取りながらも、最終的には個別銘柄の債務返済能力に注目した運用を行ないながら、リターンの最大化をめざしました。

**(マネー・アカウント・マザーファンド)**

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2010年12月9日～2020年8月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2010年12月9日～2020年8月20日)

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は4,995円(税込み)となりました。また、第111期～第115期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2020年2月21日～ 2020年3月23日	2020年3月24日～ 2020年4月20日	2020年4月21日～ 2020年5月20日	2020年5月21日～ 2020年6月22日	2020年6月23日～ 2020年7月20日
当期分配金	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.480%	0.435%	0.419%	0.400%	0.397%
当期の収益	12	18	18	18	17
当期の収益以外	12	6	6	6	7
翌期繰越分配対象額	184	178	172	165	157

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## お知らせ

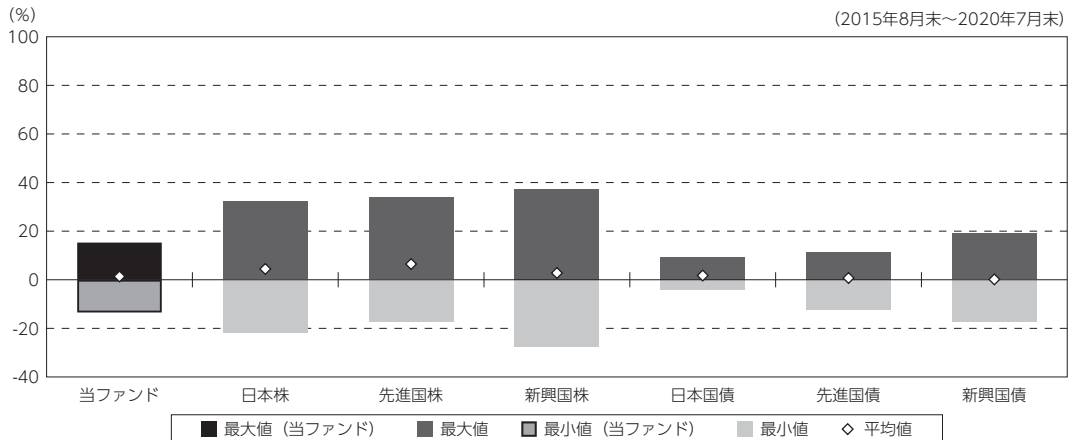
2020年2月21日から2020年8月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年12月9日から2020年8月20日までです。
運用方針	主として、新興国の高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「EMサブIGハイインカム・コーポボンド・サブトラスト JPYベースクラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、エマージング諸国（新興国）の高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象とする投資信託証券は、30%を上限に新興国の投資適格社債にも投資します。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 13.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.4	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2020年8月20日現在)

2020年8月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末(償還日)
	2020年3月23日	2020年4月20日	2020年5月20日	2020年6月22日	2020年7月20日	2020年8月20日
純 資 産 総 額	302,173,610円	333,188,283円	346,205,302円	354,895,128円	351,915,986円	359,748,876円
受 益 権 総 口 数	582,457,309口	581,855,180口	582,411,550口	569,680,120口	561,715,991口	556,640,538口
1万口当たり基準(償還)価額	5,188円	5,726円	5,944円	6,230円	6,265円	6,462円86銭

(注) 当作成期間(第111期～第116期)中における追加設定元本額は3,030,339円、同解約元本額は30,153,610円です。